

第3回 国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会 議事概要

日時：平成25年8月20日（火） 14：00～16：00

場所：中央合同庁舎3号館 4階 幹部コーナールーム1

1. 東京港関係者より、特例港湾運営会社指定申請に向けた運営計画の骨格についての説明がなされた。
2. 委員からは、以下のような意見があった。
 - ・ 荷主や船社の意向・ニーズをくみ上げることができる体制を構築すべきではないか。
 - ・ 港湾運営に経営資源を集中できるような体制を構築すべきではないか。
 - ・ 京浜三港の経営統合に向けどういった組織を作っていくか、検討すべきではないか。
 - ・ 効率性の向上の程度を示す指標の中に、基幹航路数がどうなるかが見えるようにすべきではないか。
3. 議論の上、東京港について、以下のとりまとめがなされた。
 - ・ 東京港の特例港湾運営会社指定申請に向けた検討状況について、運営計画の骨格については、国際コンテナ戦略港湾の選定時に策定された計画内容等を概ね踏まえてはいるものの、必ずしも検討が十分に進んでない面もある。今後、正式な申請までに、事務局との間で調整を行い、再度、各委員に説明し、了解を得た上で、手続きを進めるべきである。

4. 本委員会の「中間とりまとめ案」について議論が行われた。
5. 委員から、以下のような意見があった。
 - ・ 我が国は貿易立国であり、創貨を進めて輸出を増やしていくことが重要であるが、これは港湾政策のみならず、日本全体の成長戦略、再興戦略の中で考えていくべき問題である。
 - ・ 邦船社は日本が母港なので日本に寄港するが、外船社は貨物が無ければ寄港しないということを、港湾関係者が十分に認識し、一丸となって集貨・創貨に取り組む必要がある。
 - ・ 地方港の港湾管理者の外航船へのインセンティブに対する要請については、イコールフットィングという観点だけではなく、廃止ということを強く示して欲しい。
 - ・ 日本の中で一番取扱貨物の多い東京港こそ、全体最適について考えてもらう必要がある。
 - ・ 国の出資の検討に関して、港の競争力の強化にどのようにつながるかを示す必要があるとの意見や、意思決定の迅速化につながるといった意見があった。
 - ・ 短期的・中期的目標を掲げて進めていくことに加え、適宜チェックポイントを設けて、折に触れて政策を補正していくことが必要である。
 - ・ 検討した施策について、パブリックコメントにかけ、広く意見を求めることも一案。
6. 「中間とりまとめ」については、第3回委員会での意見を踏まえて修正を加え、今月中を目途に公表することとなった。